証券コード　9656
平成27年３月13日

株 主 各 位

熊本県荒尾市下井手1616番地
グリーンランドリゾート株式会社
代表取締役社長　　江里口　俊文

第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年３月29日（日曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年３月30日（月曜日）午前10時

２．場　　所　熊本県荒尾市本井手1584番地24
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ　有明の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項

１．第36期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第36期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　取締役８名選任の件

第３号議案　監査役４名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.greenland.co.jp/）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループにおいては、ゴルフ事業や北海道の遊園地及びホテル事業は堅調であったものの、主力事業である九州の遊園地及びホテル事業が、多くのお客様の集客が見込まれる繁忙日に悪天候に見舞われたことに加え、夏の記録的な長雨や大型台風の接近により低調に推移したため、当社グループの業績は前年を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高７，５１８百万円（前期比３５５百万円減）、営業利益２４２百万円（前期比１１７百万円減）、経常利益２６８百万円（前期比４０百万円減）となり、当期純利益は１７１百万円（前期比２０百万円減）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

＜遊園地事業＞

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に多彩なイベントを開催いたしました。

春のイベントにつきましては、メインイベントを「超決戦バトルステージ」と題し、第一部は獣電戦隊キョウリュウジャー、第二部・第三部では仮面ライダー鎧武をメインキャラクターとし、巨大ステージを舞台に、炎の演出など様々な仕掛けを盛り込み、グリーンランドでしか見ることができないオリジナルのストーリーで開催いたしました。さらに、サブイベントとして「マギ展＝マジカルアドベンチャー＝ in グリーンランド」と題し、若い世代を中心に人気が高いアニメ「マギ」の展示イベントを開催し、併せて飲食店舗でのコラボメニューの販売や、アニメ声優のトークショーを実施しました。さらに、春休み及びゴールデンウィークには、人気のキャラクターショーも開

催し、集客に努めました。
　夏のイベントにつきましては、世界レベルのパフォーマーたちによるダイビングショー「ハリウッド　ウォーターダイブ　サーカス」や「仮面ライダー鎧武　究極（アルティメット）バトル」、さらに「劇場版仮面ライダー鎧武　出演俳優トークショー」などのイベントを開催し、集客を図りました。
　また、夏恒例の花火イベントとして、「花火シリーズ２０１４夏」と題し、「さのよいファイヤーカーニバル２０１４」に始まり、お盆期間の「打上花火ショー」、締めくくりとして「タマホームスペシャル２０１４　第１１回　花火物語」を開催し、８０００連発の打上げ花火や水中花火、レーザー光線とのコラボやナイアガラなど、各花火イベントで違った趣向の演出を楽しんでいただきました。さらに、８月の夜間営業におきましては、園内の夜間イルミネーション演出の拡充に加え、夜間特別イベントとして、「サマー大道芸パフォーマンスステージ２０１４」を開催しました。
　秋のイベントにつきましては、「グリーンランド　モンスターズハロウィン」と題し、園内にはハロウィンの装飾を施すなど、季節感のある演出を行いました。また、モンスタートラック・スタントカー・フリースタイルモトクロスが日本初共演を果たした「モンスターマシーン　アクロバットバトル」を開催し、さらに、ハロウィン期間中は装飾や小道具などをハロウィンバージョンとして実施しました。また、こどもたちに絶大な人気を誇る「妖怪ウォッチ」や「仮面ライダードライブ」などのキャラクターショーを開催し、ファミリー層の集客に努めました。その他にも、ハロウィンをイメージした音楽にあわせた花火が夜空を彩る「ハロウィン花火ショー」を開催いたしました。さらに、９月２５日に迎えた当社創業５０周年を記念して、「おかげさまで５０年」と題し、利用者などの思い出の写真や品物を展示するイベントを開催いたしました。
　冬のイベントにつきましては、１２月２０日からの１１日間、ウィンターイルミネーション「光のファンタジー」と題し、イルミネーションが輝く幻想的な夜の遊園地を楽しんでいただきました。

また、大晦日のカウントダウンイベントは「グリーンランドカウントダウンパーティ　ＤＸ」と題し、恒例のニューイヤー花火に加え、アーティストによるライブイベントや、福岡よしもとによるお笑いライブなどを開催し、多くのお客様にお越しいただきました。また、カウントダウン特別料金の設定や、ライブ特別観覧席セット前売券などを販売し、売上高の拡大に努めました。

施設面におきましては、お客様に喜ばれる魅力ある施設づくりを進め、園内の四季折々の自然景観の維持及び園内景観の向上に努めました。特に夜間営業時においては、園路周辺に加え、各遊具においてもイルミネーションを拡充させ、新たな光の演出に取り組みました。また、「恋人の聖地」サテライト施設への選定を受け、恋愛スポットの新設や、既存施設のリニューアルを行い、新たなブランド価値の創出にも努めました。さらに、新アトラクションとして、からくり扉やトリックアートなどの仕掛けを駆使した、お客様体験・体感型の施設「巨大立体迷路　ＫＡＲＡＫＵＲＩ城」を新設し、利用者の拡大を図りました。また、大型プール施設「ウォーターパーク」におきましては、新エリア「わんぱくバルーン」をオープンさせ、多くのお客様に楽しんでいただきました。

この結果、季節毎の多彩なイベントの開催や、アトラクションの新設などの園内施設の魅力向上及び入園料改定による売上高の拡大に取り組んだものの、多くのお客様の集客が見込まれる繁忙日に悪天候に見舞われたことに加え、夏の記録的な長雨や大型台風の接近により、利用者数は、前期比９２，７５９人減少の８２１，４３１人となり、売上高は前期比３７２百万円減少の３，１８１百万円となり、営業利益につきましては、前期比１０８百万円減少の３１８百万円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春のイベントといたしまして、「わんわん大サーカス」や、人気キャラクターを起用した「４大ヒーロー＆ヒロイン大集合」を開催し、ファミリー層の集客を図りました。

夏のイベントにつきましては、毎年恒例のコンサート「ＪＯＩＮ　ＡＬＩＶＥ（ジョインアライブ）２０１４」が、いわみざわ公園と遊園地で開

催され、ＴＯＫＩＯ・ウルフルズなど多彩なアーティストが出演し、多くのお客様に楽しんでいただきました。また、「ＵＳＡバイクサーカス」や「いわみざわ彩花まつり花火大会」・「いわみざわ公園花火大会」により集客に努めました。さらに、夏休みや秋の休日を中心に、「２０１４サマー＆オータムフェスティバル」と題し、テレビなどで人気のキャラクターショーを開催いたしました。この結果、イベントの開催効果や、ゴールデンウィーク期間の好天により利用者数が増加し、フリーパスの料金改定による客単価増加も功を奏し、堅調に推移いたしました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましても、平年の倍近くの積雪及び低温の影響で、１月の３連休と２月上旬は伸び悩んだものの、その後は新規団体の取り込みや、１２月のオープン日の前倒しにより順調に推移しました。以上の結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前期比１９，２６３人増加の２３２，６４６人となり、売上高は前期比７０百万円増加の６７３百万円、営業利益につきましては前期比２３百万円増加の４６百万円となりました。

以上の結果、利用者数は前期比７３，４９６人減少の１，０５４，０７７人となり、売上高は前期比３０１百万円減少の３，８５４百万円、営業利益につきましては前期比８４百万円減少の３６４百万円となりました。

＜ゴルフ事業＞

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、ヘッドスピード測定やドライバーの飛距離測定などの多彩なイベントを実施することで、オープンコンペをはじめとしたクラブ主催コンペの魅力を向上させるとともに、コース整備においてもティーグラウンドの拡張・整備を実施し、快適なプレー環境の提供に取り組みました。また、今まで以上に樹木の剪定に取り組み、景観の変化により、これまでと違った楽しみを感じていただけるようにも努めました。クラブハウスにおきましては、男性浴室への全身シャワーの導入や洗い場の拡張、仕切り板を設置する改装を行い、快適

性の向上を図りました。また、女性ゴルファーの満足度向上のため、女性向けレストランメニューの充実、浴室内の全面改装、アメニティなどの提供にも取り組みました。

『大牟田ゴルフ場』におきましては、多数の男子プロを含めたプロアマチャリティなど大型コンペの誘致や、シニア層・女性ゴルファーに特化したイベントの定期開催による集客を図りました。コース整備においても、グリーン拡張工事を実施し、今までとは違ったアンジュレーションをつけることで、コースの変化を楽しんでいただきました。さらには、レディースティーの新設、橋梁の塗り替え及び樹木剪定による景観向上にも取り組みました。クラブハウスにおきましても、利便性及び快適性の向上に向けた改修を行い、顧客満足度の向上を図りました。

『広川ゴルフ場』におきましては、毎月１回の誰でも参加可能なオープンコンペの開催や、参加者が女性限定のコンペなど、様々な内容のコンペ開催による集客に努めるとともに、コース整備においても、打ち込み防止センサーの取り付けを行い、安全面の向上にも取り組みました。クラブハウスにおきましては、男性トイレや女性浴室の改修など、設備の改善にも努めました。また、フランス人の整体師によるマッサージサービスの提供も開始し、他ゴルフ場とは違った魅力を創出することで、満足度の向上にも努めました。

また、大牟田・広川ゴルフ場におきましては、快適なプレーが楽しめるキャディ付プレーを積極的に販売し、セルフ化が進む中、他ゴルフ場との一層の差別化を図り集客に努めました。

さらに３ゴルフ場のレストラン共同で地元ブランド牛を利用したステーキやすき焼き等の高単価商品の販売にも取り組み、満足度の向上と単価アップに努めました。

韓国を中心とした海外からのゴルファーの誘客にも積極的に取り組み、年間で６，０００名以上の利用者を獲得し、売上獲得へとつなげる一方で、さらに相互施設利用提携も推進し、国内外７ヶ所目となる、韓国の大邱（テグ）カントリークラブと新たに契約を締結し、３ゴルフ場の付加価値の向上に取り組みました。

以上の取り組みの結果、３ゴルフ場を合わせた利用者数は前期比１，５１４人減少の１３８，８５５人となったものの、単価アップなどの取り組みが功を奏し、売上高は前期比１４百万円増加の１，０２３百万円となり、営業利益につきましても、前期比２８百万円増加の３３百万円となりました。

＜ホテル事業＞

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地内のショップに両ホテルのＰＲコーナーを設け、情報発信に注力するとともに、相互の人材交流による運営の効率化に努めました。

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地に隣接する立地優位性を活かし、遊園地入園とバーベキュー利用をセットにしたプランやパスカワールド（ボーリング場）利用と鍋バイキングをセットにしたプランの販売に取り組むとともに、スペイン・ガリシア州政府公認の「ガリシアプレミアムポーク」をしゃぶしゃぶ・ステーキで楽しむことができる食べ放題イベントを開催し、集客に努めました。また、お客様がホテルヴェルデのトレヴィやグリーンスターを利用する際の無料送迎に加え、期間限定で宿泊者のお食事をお部屋で提供するサービスを開始し、満足度の向上に注力しました。さらに、遊園地やウォーターパークへの通路及びその周辺の環境整備を行うことで、景観の改善にも取り組みました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ、「仮面ライダー鎧武」ルームを期間限定で新設し、「くまモン」をテーマとした「ゆるっくまルーム」を含めた特徴ある客室の販売に加え、韓国・台湾を中心とした海外からの宿泊客の獲得に注力しました。また、期間限定で付加価値を高めたプレミアム宿泊プランを設定するなど、話題性の高い商品造成にも取り組みました。レストラン部門では、日本料理「小岱」において、第２７回全国日本料理コンクール郷土料理部門で東京都知事賞を受賞した料理長による郷土会席を提供するとともに、その情報発信にも注力し、話題性の喚起を図りました。また、カフ

ェ&バー「グリーンスター」のランチメニュー強化や、「トレヴィ」をハイグレードなラウンジに改装し、落ち着いた空間でゆっくりとカクテルなどを楽しむことができるスペースといたしました。さらに、メインエントランス横に、解放感あるデッキでアフタヌーンティーセットなどが楽しめるオープンカフェテラスを新設するなど、各店舗の特色を活かし、様々なニーズに応えることで集客に努めました。婚礼部門では、打上げ花火の演出や、「恋人の聖地」のサテライト施設として選定された遊園地の恋愛スポットでの前撮りなど、オプションサービスを充実させるなどして競合他社との差別化を図る一方、婚礼試食会を最大限に活用した高単価料理の案内にも力を入れ、売上高の拡大にも取り組みました。宴会部門ではカニやステーキが食べ放題のイベントをはじめとした様々なイベントの開催、接客サービスの質の向上により、リピーターの獲得に努めました。また、遊園地内ショップの営業でも、新たに大型２店舗の営業を開始することで、売上高の拡大に取り組み、既存各店舗でも商品構成の見直しを図りました。ギフト商品販売及び保険代理店部門では営業活動の強化や取扱商品の充実に注力しました。

しかしながら、夏休みの長雨や４回にわたる大型台風の接近による予約キャンセルの影響が大きく、ホテルブランカならびにホテルヴェルデを合わせた宿泊者数は前期比３，５８０人減少の６３，０４０人となりました。売上高は遊園地内ショップの増加で前期比１０百万円増加の１，５２９百万円となりましたが、宿泊者数の減少などにより営業損失は２５百万円（前期は営業利益１５百万円）となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、インターネット予約による取り込みを図る一方、改装された客室の積極的販売により高単価利用者の獲得にも努めました。また、焼酎フェア、ふぐ会席、生バンドに合わせてダンスが楽しめるパーティーの開催など、特色あるイベントの開催や、観光客・視察団などへの昼食の積極的販売にも取り組みました。婚礼部門では、人気が高まってきているバラ園におけるウエディングのＰＲを強化し、婚礼客の獲得に取り組みました。他にも１階フロアで

のワインバーやワインの販売をさらに充実させ、ホテルの魅力度向上にも努めました。

『北村温泉ホテル』におきましては、温泉会員の特典内容の拡充、様々なイベントの開催、パークゴルフプランの販売強化、大学スポーツ部の合宿の誘致などにより、集客に努めました。また、季節感のある食事メニュー展開や、ショップの商品構成見直しによる単価アップも図りました。さらに、４月からは新たに北村中央公園・桜づつみ公園の指定管理者を受託し、売上高の拡大に取り組みました。

この結果、ホテルサンプラザならびに北村温泉の宿泊者数は前期比３，４０８人減少の２７，３８７人となったものの、客単価アップや、北村中央公園・桜づつみ公園の指定管理者受託により、売上高は前期比１８百万円増加の６２９百万円、営業利益は前期比２百万円増加の１７百万円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比６，９８８人減少の９０，４２７人となり、売上高は前期比２８百万円増加の２，１５９百万円、営業損失は８百万円（前期は営業利益２９百万円）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業におきましては、ウルトラマンランド跡地での駐車場賃貸や通年でメガソーラー事業用地の賃貸があったものの、前年９月までウルトラマンランドの土地賃貸が発生していたため、売上高は前期比６百万円減少の１６０百万円となり、営業利益につきましては、前期比２１百万円減少の９３百万円となりました。

＜土木・建設資材事業＞

土木・建設資材事業におきましては、建設資材の販売は増加したものの、一部受注工事の終了により、土木資材の販売が減少したため、売上高は前期比９０百万円減少の３２０百万円、営業利益は前期比６百万円減少の４８百万円となりました。

事業別利用者数ならびに売上高及び営業損益は次のとおりです。

事業別	利用者数（人）			売上高（百万円）		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
遊園地事業	1,054,077	1,127,573	△73,496	3,854	4,156	△301
ゴルフ事業	138,855	140,369	△1,514	1,023	1,008	14
ホテル事業	90,427	97,415	△6,988	2,159	2,130	28
不動産事業	―	―	―	160	166	△6
土木・建設資材事業	―	―	―	320	410	△90
消去または全社	―	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	7,518	7,873	△355

事業別	営業損益（百万円）		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
遊園地事業	364	448	△84
ゴルフ事業	33	5	28
ホテル事業	△8	29	△38
不動産事業	93	115	△21
土木・建設資材事業	48	55	△6
消去または全社	△289	△294	5
合計	242	360	△117

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は215百万円で、その主なものは次のとおりであります。

遊園地施設

ホテル設備

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦　他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	平成23年度（第33期）	平成24年度（第34期）	平成25年度（第35期）	平成26年度 当連結会計年度（第36期）
売　上　高（百万円）	7,329	7,635	7,873	7,518
経 常 利 益（百万円）	92	205	309	268
当 期 純 利 益（百万円）	57	127	191	171
1株当たり当期純利益	円　銭 5　60	円　銭 12　45	円　銭 18　73	円　銭 16　58
総　資　産（百万円）	21,668	21,676	21,800	21,691
純　資　産（百万円）	10,094	10,169	10,355	10,460
1株当たり純資産額	円　銭 987　93	円　銭 995　25	円　銭 1,001　72	円　銭 1,011　90

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
グリーンランド開発株式会社	495百万円	100%	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業
空知リゾートシティ株式会社	100百万円	100%	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営
有明リゾートシティ株式会社	100百万円	100%	ホテル、飲食店の経営、ギフト商品販売業、生損保保険代理店業

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記「② 重要な子会社の状況」に記載している３社であり、その他の関係会社は１社であります。

当連結会計年度の売上高は7,518百万円（前連結会計年度比4.5%減）、当期純利益は171百万円（同10.6%減）であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く環境は、多様化する顧客ニーズに加え、今後も気象環境や経済環境など様々な変化が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「変化への新たなる挑戦」をテーマに、顧客ニーズや外部環境の変化をいち早く感じ取り、お客様の視点に立った最高のサービスを提供し、安全安心で快適な時間を過ごしていただくことで業績向上に努めてまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

＜遊園地事業＞

九州の『グリーンランド』におきましては、グリーンランドでしか見ることができないオリジナリティあふれるイベントの開催やイルミネーションのさらなる拡充により、集客を図ってまいります。また、九州最大級の「恐竜コースターガオー」を安全性の向上及び乗り心地改善のため大規模リニューアルするほか、遊具及び施設の点検整備や園内環境整備にも注力し、安全面の強化にも取り組んでまいります。

春のイベントは、メインイベントを「仮面ライダードライブ　スーパーアクションバトルステージ」と題し、こどもたちに絶大な人気を誇る「仮面ライダードライブ」のショーを第一章・第二章の二部作で展開いたします。期間中は毎日、日本最大規模のステージで、炎の演出、ワイヤーアクションを駆使した激しいバトルアクションショーを繰り広げます。さらにゴールデンウィークには「平成ライダー大集合」、６月６日・７日には「歴代ライダー大集合」を開催し、さらなる集客を図ります。また、サブイベントとして「特設！！『１０周年記念モンスターハンター展　ミニキャラバン』 in グリーンランド」と題し、国民的大ヒットシリーズであるゲームソフト「モンスターハンター」を題材としたイベントを開催いたします。美しい原画や貴重な資料などの展示をメインに、園内ではスタンプラリーや飲食店舗でのコラボメニューの販売なども行い、コアなファンを含めた幅広い層の集客を図ります。その他、春休み期間

や週末などには、人気のキャラクターを起用したショーなどを併せて開催いたします。また、春のイベント以降につきましても、各世代で話題性の高い題材を選定し、ここでしか見ることのできないイベントを季節毎に開催し、集客を図ってまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、集客の山場となる期間をメインに、北海道初開催となる「妖怪ウォッチランド」をはじめ、集客のターゲットに応じた様々なイベントを開催し、集客に努めます。また、立体迷路やこども向け遊具などの新規遊具の導入や、大観覧車など既存遊具のリニューアルにより、新たな利用者を獲得するとともに、入園料の改定も行い、売上の拡大にも努めてまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校授業を中心に子ども会などの各種団体の誘致に努めてまいります。

＜ゴルフ事業＞

ゴルフ事業におきましては、着実な営業活動に取り組むとともに、安易な価格競争に走らず、適正価格の維持に努めてまいります。さらに、レストランやショップの充実による客単価アップに向けた取り組みに加え、地道な営業の成果により増加した韓国客への対応も万全のものとし、集客及び売上高の拡大を図ります。また、各ゴルフ場においてゴルフスキルの高いスタッフが各種企画を通して、顧客との距離を縮めることで、新たな営業活動につなげてまいります。さらに、人的サービスの向上に努めるとともに、コース及び施設面においても、ティーグラウンドやグリーンの拡張などのコース整備によるコースの魅力アップや、練習場の改修、乗用カートのリニューアルに取り組んでまいります。なお、メンバーズコースにおいては、キャディ付プレーの積極販売を継続し、差別化を進めてまいります。さらに、他ゴルフ場では類を見ない会員権所有者への各種特典を広く案内し、付加価値の高い会員権として、新たな会員の獲得及び既存会員の継続につなげ、安定した利用者確保も図ってまいります。相互施設利用提携におきましては、海外及び北海道の提携ゴルフ

場との交流をさらに推進し、集客に努めてまいります。

＜ホテル事業＞

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、オフィシャルホテルとしてのブランドイメージ向上のため、様々な商品造成やサービスを展開し、グリーンランドリゾート全体のお客様の宿泊拠点としての役割に磨きをかけてまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、春から夏のバーベキュー、秋から冬の鍋イベントと、年間を通じてイベントを行い、また内容と料金を見直すことで売上拡大につなげてまいります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、スイートルームを利用した食事会のプランを設定し、新たな顧客層の獲得に努めます。また、海外からの宿泊者向けに予約システムを導入し、海外からのさらなる集客にも取り組んでまいります。客室販売におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ「仮面ライダードライブルーム」を期間限定で新設するほか、プレミアム宿泊プランの設定など、特徴ある商品造成に努めてまいります。また、館内外のイルミネーションの拡充による魅力のアップにも注力し、レストラン・婚礼部門での集客強化につなげてまいります。ギフト商品販売及び保険代理店部門におきましては、地元企業を中心に、密接な関係構築による継続利用及び新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地・ホテル・公園をあわせたリゾート全体の魅力をアピールするとともに、セットプランなどの販売で集客に努めてまいります。

『ホテルサンプラザ』におきましては、宿泊のインターネット予約のさらなる強化と団体獲得に注力いたします。婚礼ではバラ園でのウエディングなどの独自の魅力を発信していき、宴会では企業・団体行事の獲得に注力いたします。

『北村温泉ホテル』におきましては、宿泊・宴会・レストラン・温泉にパークゴルフを組み合わせたセットプランの販売を強化いたします。

九州ならびに北海道のホテルともに、顧客に相互のリゾートエリアや施設利用提携先の情報を発信していくことにより、相互のエリアからの交流を通じた集客にも努めてまいります。

＜不動産事業＞

不動産事業におきましては、新規テナントの誘致をはじめ、グリーンランドリゾートエリアを中心とした土地のさらなる有効活用に取り組んでまいります。また、各事業用地の周辺部を含めた景観改善を取り進めるとともに、固定資産税評価替えに向けての検証や借地物件における借地範囲及び借地料の見直しを継続的に行ってまいります。

＜土木・建設資材事業＞

土木・建設資材事業におきましては、既存事業による収益確保に加え、土木建設工事の積極的な受注、コールサンドやポゾテックなどの建設資材の販売をさらに強化していくことで、収益体制の底上げを図ってまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱいに。」というキャッチコピーのもと、全員が一致団結して、斬新な発想力と実行力をもって新たな挑戦を試み、お客様が夢や感動を享受できるよう、最高のサービスを提供することで、業績向上に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

事業	主要な事業内容
遊園地事業	遊園地・スキー場の経営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営
ホテル事業	ホテル・飲食店舗の経営 ギフト商品販売業、生損保保険代理店業
不動産事業	不動産の売買・賃貸
土木・建設資材事業	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業

(6) 主要な事業所等（平成26年12月31日現在）

当社	本社：熊本県荒尾市 グリーンランド（遊園地）：熊本県荒尾市 グリーンランドリゾートゴルフコース：熊本県荒尾市 有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場：福岡県大牟田市 久留米カントリークラブ広川ゴルフ場：福岡県八女郡広川町
グリーンランド開発株式会社	四山事業所：福岡県大牟田市
空知リゾートシティ株式会社	北海道グリーンランド遊園地：北海道岩見沢市 北海道グリーンランドホテルサンプラザ：北海道岩見沢市 北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)：北海道岩見沢市 北村温泉ホテル：北海道岩見沢市
有明リゾートシティ株式会社	グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルブランカ：熊本県荒尾市 グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルヴェルデ：熊本県荒尾市

(7) 使用人の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業	使用人数	前連結会計年度末比増減
遊園地事業	64（ 92）名	△ 4（ 21）名
ゴルフ事業	56（ 47）名	△ 6（ 2）名
ホテル事業	108（106）名	△ 8（ 2）名
不動産事業	1（ 1）名	0（ 0）名
土木・建設資材事業	11（ 4）名	△ 2（△ 4）名
全社共通	14（ 4）名	1（△ 2）名
合計	254（254）名	△19（ 19）名

（注）1．使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．使用人数のうち、遊園地事業の臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して増加している主な要因は、有明リゾートシティ株式会社の遊園地園内売店受託に伴う増加によるものであります。

3．土木・建設資材事業の使用人数が前連結会計年度末に比較して減少している主な要因は、土木工事受注減少によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
107（67）名	△4(△4）名	36.3歳	9.1年

（注）使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社肥後銀行	1,847百万円
株式会社西日本シティ銀行	949百万円
株式会社三井住友銀行	944百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　20,000,000株
② 発行済株式の総数　10,346,683株
③ 株主数　5,528名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
西部瓦斯株式会社	1,500.0千株	14.51%
西部ガス興商株式会社	501.2千株	4.84%
株式会社肥後銀行	500.0千株	4.83%
株式会社三井住友銀行	487.6千株	4.71%
日本コークス工業株式会社	471.5千株	4.56%
西日本メンテナンス株式会社	330.2千株	3.19%
株式会社西日本シティ銀行	260.0千株	2.51%
大牟田瓦斯株式会社	256.0千株	2.47%
サノヤス・ライド株式会社	250.0千株	2.41%
九州ガス圧送株式会社	250.0千株	2.41%

（注）1．持株比率は自己株式（9,149株）を控除して計算しております。
2．持株比率は小数点第３位を切り捨てて表示しております。
3．西部瓦斯株式会社の間接保有を含めた持株比率は24.25%であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	江里口 俊文	
常務取締役	北岡 鋭毅	遊園地事業部長
常務取締役	重光 敬明	有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長
取締役	渡邊 和雄	経理部長兼不動産事業部長
取締役	幕 宰	有明リゾートシティ株式会社 取締役総支配人
取締役	松野 隆徳	総務部長兼ゴルフ事業部総支配人
取締役	有村 文章	西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員
取締役	上野 豊徳	株式会社肥後銀行 取締役専務執行役員（代表取締役）
常勤監査役	吉田 博文	
監査役	永利 新一	永利公認会計士・税理士事務所所長 株式会社有明ねっとこむ代表取締役
監査役	中尾 哲郎	中尾総合法律事務所所長
監査役	水本 忠敬	水本税理士事務所所長

（注）1．取締役有村文章氏及び上野豊徳氏は、社外取締役であります。

2．監査役永利新一氏、中尾哲郎氏及び水本忠敬氏は、社外監査役であります。

3．監査役永利新一氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4．監査役水本忠敬氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5．当社は、監査役永利新一氏及び中尾哲郎氏を、株式会社東京証券取引所ならびに福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

区　　分	支給人員	支給額
取締役 （うち、社外取締役）	7名 （1名）	58百万円 （1百万円）
監査役 （うち、社外監査役）	4名 （3名）	10百万円 （3百万円）
合計 （うち、社外役員）	11名 （4名）	69百万円 （4百万円）

（注）1．上記以外に、無報酬の取締役が1名（うち社外取締役1名）おります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成26年３月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額120百万円以内（うち社外取締役分5,000千円以内。ただし､使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4．監査役の報酬限度額は、平成26年３月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額30百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役有村文章氏は、西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員であります。西部瓦斯株式会社の持株比率は14.51％（間接保有を含めた持株比率は24.25％）であり、当社との間に営業委託及び土地賃貸借の取引関係があります。

・取締役上野豊徳氏は、株式会社肥後銀行取締役専務執行役員（代表取締役）であります。株式会社肥後銀行の持株比率は4.83％であり、当社との間に貸付の取引関係があります。

・監査役永利新一氏は、永利公認会計士・税理士事務所所長ならびに株式会社有明ねっとこむ代表取締役であります。当社は株式会社有明ねっとこむの議決権を2.84％保有しております。また、当社は永利公認会計士・税理士事務所とは特別の関係はありません。

・監査役中尾哲郎氏は、中尾総合法律事務所所長であります。当社子会社のグリーンランド開発株式会社は中尾総合法律事務所と法律顧問契約を締結しています。

・監査役水本忠敬氏は、水本税理士事務所所長であります。
当社は水本税理士事務所と税務顧問契約を締結しています。

ロ．当事業年度における主な活動状況

役職氏名	主な活動状況
取締役 有村文章	当事業年度開催の取締役会10回のうち５回に出席し、議題の審議にあたり、主に企業経営者としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
取締役 上野豊徳	当事業年度開催の取締役会10回のうち４回に出席し、議題の審議にあたり、主に金融機関経営者としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 永利新一	当事業年度開催の取締役会10回のうち９回、監査役会５回の全てにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、主に公認会計士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 中尾哲郎	当事業年度開催の取締役会10回のうち８回、監査役会５回の全てにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、主に弁護士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 水本忠敬	当事業年度開催の取締役会10回のうち８回、監査役会５回のうち４回にそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、主に税理士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、それぞれ会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

26百万円

（注） 会社法監査及び金融商品取引法監査等に明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

③ 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

26百万円

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合に監査役会が監査役全員の同意により会計監査人を解任する他、会計監査人の独立性や適格性を害する事由の発生により、適正な監査業務を執行できないと認められる場合は、会社法第344条第２項に基づく監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を整備するための方針として、「内部統制システムの基本方針」を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。

ロ．社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。

ハ．定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。

ニ．弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

ホ．社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。

ロ．取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

③　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス応対、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。

ロ．業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。

ハ．重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会を原則月１回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。

ロ．毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。

ハ．取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

⑤　当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。

ロ．子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。

ハ．内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

ロ．監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。

⑦　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

ロ．取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。

ロ．監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

（注）　本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成26年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**734,839**	**流動負債**	**4,388,531**
現金及び預金	273,610	買掛金	82,839
受取手形及び売掛金	221,125	営業未払金	92,679
商品及び製品	16,399	短期借入金	3,739,446
原材料及び貯蔵品	61,887	リース債務	19,526
販売用不動産	7,130	未払金	291,773
繰延税金資産	9,351	未払法人税等	33,997
その他	149,726	その他	128,269
貸倒引当金	△4,393	**固定負債**	**6,842,122**
固定資産	**20,956,383**	長期借入金	3,499,736
有形固定資産	**19,962,171**	長期預り金	3,116,591
建物及び構築物	4,269,533	リース債務	47,685
機械装置及び運搬具	387,158	繰延税金負債	40,535
土地	15,097,749	退職給付に係る負債	8,356
リース資産	82,990	その他	129,218
建設仮勘定	28,000	**負債合計**	**11,230,653**
その他	96,740	**純資産の部**	
無形固定資産	**228,924**	**株主資本**	**10,407,576**
その他	228,924	**資本金**	**4,180,101**
投資その他の資産	**765,287**	**資本剰余金**	**4,767,834**
投資有価証券	308,968	**利益剰余金**	**1,462,633**
繰延税金資産	303,326	**自己株式**	**△2,992**
退職給付に係る資産	93,732	**その他の包括利益累計額**	**52,992**
その他	60,360	**その他有価証券評価差額金**	**52,992**
貸倒引当金	△1,100	**純資産合計**	**10,460,569**
資産合計	**21,691,223**	**負債・純資産合計**	**21,691,223**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**7,518,582**
売上原価	**6,686,424**
売上総利益	**832,157**
販売費及び一般管理費	**589,244**
営業利益	**242,913**
営業外収益	**96,070**
受取利息	33
受取配当金	5,696
受取賃貸料	3,270
受取保険金	2,345
受取損害賠償金	66,329
雑収入	18,394
営業外費用	**70,350**
支払利息	69,347
雑損失	1,002
経常利益	**268,633**
特別利益	**13,478**
固定資産売却益	11,178
長期預り金戻入益	2,300
特別損失	**375**
固定資産除売却損	330
その他	45
税金等調整前当期純利益	**281,735**
法人税、住民税及び事業税	91,916
法人税等調整額	18,393
少数株主損益調整前当期純利益	**171,424**
当期純利益	**171,424**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,384,246	△2,992	10,329,189
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△93,037		△93,037
当期純利益			171,424		171,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	78,386	－	78,386
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,462,633	△2,992	10,407,576

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,095	26,095	10,355,285
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△93,037
当期純利益			171,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,897	26,897	26,897
連結会計年度中の変動額合計	26,897	26,897	105,283
当期末残高	52,992	52,992	10,460,569

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数……３社

・連結子会社の名称……グリーンランド開発株式会社
空知リゾートシティ株式会社
有明リゾートシティ株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品……商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

・原材料及び貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法

・販売用不動産……個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウエア……社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産……定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。

ロ．消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

ハ．連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しております。

⑤　会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、これによる損益への影響はありません。

⑥　追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,781,945千円
土地	8,132,131千円
計	10,914,077千円

上記の物件は、長期借入金3,714,383千円（１年以内に返済予定の長期借入金997,202千円を含む）、短期借入金1,965,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　12,811,865千円

(3) 保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関からの借入債務に対し、4,644千円の保証を行っております。

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　10,346,683株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ．平成26年３月25日開催第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　62,025千円
・１株当たり配当金額　６円
・基準日　平成25年12月31日
・効力発生日　平成26年３月26日

ロ．平成26年８月８日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　31,012千円
・１株当たり配当金額　３円
・基準日　平成26年６月30日
・効力発生日　平成26年９月２日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年３月30日開催第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　51,687千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　５円
・基準日　平成26年12月31日
・効力発生日　平成27年３月31日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請には応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
① 現金及び預金	273,610	273,610	－
② 受取手形及び売掛金	221,125	221,125	－
③ 投資有価証券	291,268	291,268	－
資　産　計	786,004	786,004	－
① 短期借入金	2,385,000	2,385,000	－
② 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,854,182	4,901,093	46,911
負　債　計	7,239,182	7,286,093	46,911

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

①短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額17,700千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金（連結貸借対照表計上額3,116,591千円）は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

5．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、熊本県内において賃貸物件(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時　価
1,426,603	2,587,317

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　1,011円90銭

(2) 1株当たり当期純利益　16円58銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成26年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**1,175,724**	**流動負債**	**3,558,192**
現金及び預金	140,308	買掛金	10,779
売掛金	90,984	営業未払金	89,579
商品	5,602	短期借入金	2,115,000
原材料及び貯蔵品	8,934	1年内返済予定の長期借入金	1,051,130
販売用不動産	7,393		
前払費用	25,658	リース債務	8,937
繰延税金資産	6,802	未払金	189,438
短期貸付金	766,570	未払法人税等	23,826
未収入金	122,303	前受金	15,076
その他	1,904	預り金	35,726
貸倒引当金	△737	その他	18,697
固定資産	**19,996,130**	**固定負債**	**6,210,241**
有形固定資産	**16,156,735**	長期借入金	2,904,885
建物	847,409	長期預り金	3,145,291
構築物	605,542	リース債務	24,061
機械及び装置	288,832	繰延税金負債	32,025
車両運搬具	1,518	長期未払金	33,694
工具、器具及び備品	33,971	受入保証金	70,282
土地	14,351,006	**負債合計**	**9,768,434**
リース資産	28,454	**純資産の部**	
無形固定資産	**247,094**	**株主資本**	**11,350,570**
借地権	206,386	**資本金**	**4,180,101**
ソフトウエア	4,526	**資本剰余金**	**4,767,834**
温泉利用権	23,891	資本準備金	4,767,834
水利権	358	**利益剰余金**	**2,405,627**
電話加入権	7,388	利益準備金	169,649
リース資産	4,544	その他利益剰余金	2,235,977
投資その他の資産	**3,592,299**	固定資産圧縮積立金	1,858
投資有価証券	280,762		
関係会社株式	1,655,235	別途積立金	2,680,000
出資金	145	繰越利益剰余金	△445,880
長期貸付金	1,553,500	**自己株式**	**△2,992**
長期前払費用	416	**評価・換算差額等**	**52,850**
前払年金費用	48,048	**その他有価証券評価差額金**	**52,850**
その他	55,291		
貸倒引当金	△1,100	**純資産合計**	**11,403,420**
資産合計	**21,171,855**	**負債・純資産合計**	**21,171,855**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**4,603,998**
売上原価	**4,020,671**
売上総利益	**583,327**
販売費及び一般管理費	**436,187**
営業利益	**147,140**
営業外収益	**109,362**
受取利息	26,471
受取配当金	5,665
受取損害賠償金	66,329
雑収入	10,895
営業外費用	**57,026**
支払利息	56,945
雑損失	81
経常利益	**199,476**
特別利益	**3,470**
固定資産売却益	1,170
長期預り金戻入益	2,300
特別損失	**609,026**
固定資産除却損	325
子会社株式評価損	608,701
税引前当期純損失	**406,080**
法人税、住民税及び事業税	66,144
法人税等調整額	16,550
当期純損失	**488,774**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,910	2,680,000	135,880	2,987,440	△2,992	11,932,383
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△93,037	△93,037		△93,037
当期純損失						△488,774	△488,774		△488,774
固定資産圧縮積立金の取崩				△52		52	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△52	－	△581,760	△581,812	－	△581,812
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,858	2,680,000	△445,880	2,405,627	△2,992	11,350,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,341	26,341	11,958,724
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△93,037
当期純損失			△488,774
固定資産圧縮積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	26,508	26,508	26,508
事業年度中の変動額合計	26,508	26,508	△555,303
当期末残高	52,850	52,850	11,403,420

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商　　品……先入先出法による原価法

・原材料及び貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法

・販売用不動産……個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア……社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産……定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。また、当社では簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当事業年度より、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	301,235千円
土地	7,401,220千円
計	7,702,456千円

上記の物件は、長期借入金3,375,835千円（1年以内に返済予定の長期借入金857,482千円を含む）、短期借入金1,915,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,940,313千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

有明リゾートシティ株式会社	342,593千円
空知リゾートシティ株式会社	121,614千円
銀行提携ゴルフローン契約先	4,644千円
計	468,851千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①	短期金銭債権	804,470千円
②	短期金銭債務	39,861千円
③	長期金銭債権	1,553,500千円
④	長期金銭債務	28,700千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①	売上高	31,783千円
②	営業費用	343,472千円
③	営業取引以外の取引高	34,253千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　9,149株

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	千円
長期未払金	11,328
未払事業税	4,350
減価償却超過額	1,982
関係会社株式	215,358
その他	8,094
繰延税金資産　小計	241,115
評価性引当額	△220,050
繰延税金資産　合計	21,065
（繰延税金負債）	
前払年金費用	△16,999
固定資産圧縮積立金	△1,017
その他有価証券評価差額金	△28,272
繰延税金負債　合計	△46,289
繰延税金資産(負債)の純額	△25,223

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	20,889	15,086	5,802
合　　計	20,889	15,086	5,802

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,321千円
1年超	3,481千円
合計	5,802千円

7．関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	（被所有）直接 14.51 間接 9.74

関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 1名	—	遊園地の売上 広告宣伝費	15,011 15,011	未払金 未収入金 長期預り金	6,750 6,086 2,400

（注）1．各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2．取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）
子会社	有明リゾートシティ株式会社	熊本県荒尾市	100,000	ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00
	グリーンランド開発株式会社	福岡県大牟田市	495,100	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業	所有 直接 100.00
	空知リゾートシティ株式会社	北海道岩見沢市	100,000	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00

関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 3名	ホテル、飲食店の経営等	資金の貸付 貸付の回収 貸付金利息 当社の銀行借入金に対する土地建物の担保提供	615,000 632,840 23,307 129,157	債務保証 長期貸付金 短期貸付金	342,593 1,353,600 727,840
兼務 1名	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業	貸付の回収 貸付金利息 当社の銀行借入金に対する土地の担保提供	144,500 714 51,710	—	—
兼務 1名	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営	貸付の回収 貸付金利息	38,080 2,447	債務保証 長期貸付金 短期貸付金	121,614 199,900 38,080

（注）1．各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2．取引金額には消費税等は含まず表示しております。
3．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4．上記子会社の借入金の内、有明リゾートシティ株式会社と空知リゾートシティ株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,103円11銭
(2) １株当たり当期純損失	47円28銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐藤宏文　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　金子一昭　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、グリーンランドリゾート株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月24日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤宏文　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　金子一昭　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、グリーンランドリゾート株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年２月24日

グリーンランドリゾート株式会社　監査役会

常勤監査役　吉田博文　㊞

監査役　永利新一　㊞

監査役　中尾哲郎　㊞

監査役　水本忠敬　㊞

（注）　監査役、永利新一、中尾哲郎及び水本忠敬は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．剰余金の処分に関する事項

当期は誠に遺憾ながら純損失を計上することとなりました。また、繰越利益剰余金が４４５百万円のマイナスとなっておりますので、株主の皆様への安定的な配当を実施するため、別途積立金の一部を取崩し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)減少する剰余金の項目とその額

別途積立金　　600,000,000円

(2)増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金　　600,000,000円

２．期末配当に関する事項

第36期の期末配当につきましては、安定的な配当に配慮するとともに、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として１株につき３円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は１株につき８円となります。

１．配当財産の種類

金銭といたします。

２．配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金５円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は51,687,670円となります。

３．剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年３月31日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	江里口俊文（えりぐちとしふみ） (昭和21年８月29日生)	昭和63年６月　当社総務部長 平成９年６月　当社取締役総務部長兼不動産事業部長 平成10年７月　当社取締役営業部長 平成12年４月　当社取締役遊園地事業部長 平成13年３月　当社代表取締役社長（現任）	100,300株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	重光敬明 （しげみつたかあき） （昭和32年７月26日生）	平成17年３月　当社グリーンランド事業部長 平成18年３月　当社取締役グリーンランド事業部長 平成18年６月　当社取締役グリーンランド事業部長、みらい九州こども博担当 平成20年１月　当社取締役ゴルフ事業部総支配人 平成22年３月　当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部総支配人 平成22年７月　当社常務取締役営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当 平成23年５月　当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部担当 平成25年３月　当社常務取締役営業部、ゴルフ事業部担当 平成26年１月　当社常務取締役（現任） （重要な兼職の状況） 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	44,200株
3	松野隆徳 （まつのたかのり） （昭和38年７月21日生）	平成17年３月　当社総務部長 平成23年３月　当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当 平成25年４月　当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人（現任）	16,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4	渡邊和雄（わたなべかずお） （昭和37年５月25日生）	平成17年３月　当社経理部長 平成21年２月　当社経理部長兼不動産事業部長 平成22年６月　当社経理部長、不動産事業部長兼社長室長 平成23年３月　当社取締役経理部長、不動産事業部長兼社長室長 平成26年９月　当社取締役経理部長兼不動産事業部長（現任）	20,300株
5	幕宰（まくつかさ） （昭和37年６月11日生）	平成13年３月　当社不動産事業部長 平成21年２月　当社不動産事業部調査役 平成21年12月　当社営業部部長 平成21年12月　有明リゾートシティ株式会社取締役ブランカ総支配人 平成23年３月　同社取締役総支配人（現任） 平成23年３月　当社取締役 平成24年７月　当社取締役施設部担当 平成25年３月　当社取締役（現任）	27,900株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
6	※ 田中宏昌（たなかひろあき） （昭和37年4月4日生）	平成18年１月　当社メンバーズゴルフ事業部総支配人 平成20年１月　当社営業部次長 平成20年１月　有明リゾートシティ取締役ブランカ総支配人 平成21年２月　当社営業部次長兼社長室長 平成22年６月　当社営業部次長 平成23年３月　グリーンランド開発株式会社常務取締役 平成25年３月　同社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長	7,300株
7	有村文章（ありむらふみあき） （昭和29年２月13日生）	平成15年７月　西部瓦斯株式会社事業推進部関連事業室長 平成18年７月　同社事業推進部長 平成20年６月　同社理事事業推進部長 平成20年７月　同社理事経理部長 平成21年６月　同社執行役員経理部長 平成22年６月　同社常務執行役員経理部長 平成25年３月　当社社外取締役（現任） 平成25年４月　西部瓦斯株式会社常務執行役員 平成25年６月　同社取締役常務執行役員（現任） （重要な兼職の状況） 西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
8	上野豊徳（うえのとよのり） （昭和28年２月11日生）	平成19年６月　株式会社肥後銀行理事水道町支店長 平成20年６月　同行執行役員水道町支店長 平成21年６月　同行取締役監査部長 平成22年６月　同行取締役執行役員監査部長 平成23年４月　同行取締役常務執行役員 平成25年３月　当社社外取締役（現任） 平成25年６月　株式会社肥後銀行取締役専務執行役員（代表取締役）（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社肥後銀行取締役専務執行役員（代表取締役）	－

（注）１．※印は、新任の取締役候補者であります。
２．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
３．田中宏昌氏は、現在グリーンランド開発株式会社の代表取締役社長ですが、平成27年３月29日に退任の予定であります。
４．田中宏昌氏が所有する当社の株式数につきましては、社員持株会における持株数を含めて記載しております。
５．有村文章氏及び上野豊徳氏は、社外取締役候補者であり、その選任理由は以下のとおりです。
①有村文章氏につきましては、地場大手企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、また、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、

社外取締役候補者としております。
なお、当社の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の日をもって２年であります。

②上野豊徳氏につきましては、地場金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、また、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、社外取締役候補者としております。なお、当社の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の日をもって２年であります。

６．当社は有村文章氏及び上野豊徳氏と会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。両氏が再選され、社外取締役に就任したときは、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査役４名選任の件

監査役全員（４名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役４名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	※ 北岡鋭毅（きたおかえいき） （昭和27年2月14日生）	平成13年９月　当社総務部長 平成18年３月　当社取締役不動産事業部担当 平成20年１月　当社取締役遊園地事業部長、不動産事業部担当 平成22年３月　当社常務取締役遊園地事業部長、不動産事業部担当 平成25年３月　当社常務取締役遊園地事業部長、不動産事業部、施設部、グリーンランド開発株式会社担当 平成26年１月　当社常務取締役遊園地事業部長（現任）	43,100株
2	中尾哲郎（なかおてつろう） （昭和27年１月８日生）	平成５年４月　弁護士登録 平成７年12月　中尾総合法律事務所所長（現任） 平成19年３月　当社社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 中尾総合法律事務所所長	5,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	水本忠敬（みずもとただたか） （昭和17年8月23日生）	昭和36年４月　熊本国税局入局 平成５年７月　天草税務署長 平成12年７月　大分税務署長 平成13年７月　水本税理士事務所所長（現任） 平成16年10月　有明リゾートシティ株式会社監査役 平成23年３月　当社社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 水本税理士事務所所長	2,000株
4	※ 藤田直己（ふじたなおき） （昭和28年６月12日生）	昭和60年10月　太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成24年７月　公認会計士藤田直己事務所所長（現任） （重要な兼職の状況） 公認会計士藤田直己事務所所長	－

（注）１．※印は、新任の監査役候補者であります。

２．中尾哲郎氏と当社子会社のグリーンランド開発株式会社ならびに水本忠敬氏と当社は、顧問契約を締結しております。また、その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

３．当社は、中尾哲郎氏を、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として、各取引所に届け出ており、同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、水本忠敬氏は、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として各取引所に届け出る予定であります。

４．中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役候補者であり、その選任理由は以下のとおりです。

①中尾哲郎氏につきましては、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培われた専門的知識・経験等を当社監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。なお、当社の社外監査役としての在任期間は、本総会の終結の日をもって８年であります。

②水本忠敬氏につきましては、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として培われた専門的知識・経験等を当社監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。なお、当社の社外監査役としての在任期間は、本総会の終結の日をもって４年であります。

③藤田直己氏につきましては、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として培われた専門的知識・経験等を当社監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。同氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に勤務経験がありますが、2年8か月前に退職済みであり一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。

５．当社は中尾哲郎氏及び水本忠敬氏と会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。両氏が再選され、社外監査役に就任したときは、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、藤田直己氏が選任され、社外監査役に就任したときは、当社は同氏との間で上記責任限定契約を締結する予定です。

以　上

株主総会会場ご案内図

１．場所　　熊本県荒尾市本井手1584番地24
　　グリーンランドリゾートオフィシャルホテル
　　ヴェルデ　有明の間
２．最寄駅　　ＪＲ九州大牟田駅・荒尾駅
　　西鉄天神大牟田線大牟田駅
●各駅からホテルまでのタクシーでの
　所要時間
　荒尾駅から約10分
　大牟田駅から約15分



株主感謝デー ご案内

当社では、第36回定時株主総会当日（平成27年３月30日）を株主感謝デーとしております。

当日に限り、株主様には以下のような特典を設定いたしておりますので、同封の「株主感謝デー特別チケット」に、必要事項をご記入のうえ、ぜひご利用いただきますようご案内申しあげます。

株主感謝デー特典

①株主様とそのご家族は、グリーンランド遊園地のご入場を無料ご招待。

②グリーンランド遊園地チャレンジパス（各遊具に１回ずつご利用いただけるパス）を１名様分プレゼント。

③グリーンランド遊園地駐車場利用券プレゼント。

①～③のいずれも、**平成27年３月30日限り**となります。

なお、株主感謝デー特別チケットに関しまして、換金・譲渡・払い戻しなどはできませんので、よろしくご了承ください。